



2012年度における農協の経営動向

主任研究員 尾高恵美

はじめに

本稿では2012年度の農協の経営動向について報告する。使用するデータは農林水産省「総合農協統計表」である。集計対象は信用事業を営む総合農協（以下「農協」という）で、12事業年度（以下「年度」という）は717組合の集計値である。集計期間は、12年4月1日から13年3月31日までの間に終了した事業年度である。

1 経営環境 ——大規模な金融緩和開始が 農協経営にも影響——

まず、12年度の農協経営に大きな影響を与えた外部環境について整理する。

アベノミクスは農協経営にも大きな影響を与えた。12年12月の衆議院議員選挙で自民党が勝利し、政権交代により第2次安倍内閣が発足した。13年1月以降、安倍内閣の経済政策を受けて、日銀は大胆な金融緩和への取組みを開始した。この結果、長期金利の指標となる新発10年国債利回りは低下し、住宅ローンや地方公共団体向け貸付等における他業態との競争激化とあいまっ

て、貸出金利は一段と低下した。このため、農協信用事業の資金運用収支は減少した。

また、飼料や重油の価格は11年度に前年比で大幅に上昇したが、12年度も高い水準で推移し、農協の生産資材購買事業の利用高を押し上げた。とくに飼料価格は、12年7月に、トウモロコシの国際価格（月平均）が1トン当たり332.95ドルと過去最高を記録したため、上昇した。なお、長期金利の低下とともに円安が進んだが、本格的に生産資材価格に影響が出たのは13年4月以降である。

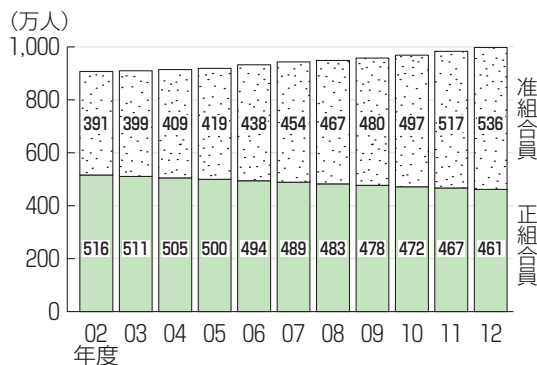
一方、12年の主な農産物価格をみると、畜産物は前年比1.0%低下したものの、米が19.1%上昇し、農協の販売・取扱高の増加につながった。

2 組合員、出資金、役職員の動向 ——女性の存在感増す——

次に、農協組織の核である組合員、出資金と役職員の動向を概観する。

12年度の組合員数は998万人で、前年比1.5%増加した。内訳をみると、正組合員数は1.2%減少し461万人に、准組合員数は3.8%増加し536万人となった（第1図）。09年度

第1図 正組合員と准組合員の推移



資料 農林水産省「総合農協統計表」
(注) 正・准組合員とも「団体」を含む。

以降、准組合員が正組合員を上回る状況が続いている。また、個人正組合員に占める女性正組合員の割合は19.9%となり、02年度の15.2%に比べて4.7ポイント上昇した。

資本金についてみると、12年度の組合員資本は5.9兆円であり、このうち出資金(回転出資金を含む)は1.6兆円を占めている。前者は前年比1,435億円増加したものの、後者は19億円減少しており、近年、内部留保によって組合員資本を增強する動きが強まっている。

12年度の常勤と非常勤を合わせた役員数は1万8,910人で前年比80人減少したが、女性役員数は147人増加した。12年度における女性役員の割合は5.3%となり、02年度の1.0%から4.3ポイント上昇した。前述した正組合員における女性の割合が上昇したとと連動している。

常勤職員数は21万2千人で、前年比1.9%減少した。常勤職員に占める女性の割合は、02年度の36.9%から12年の37.4%へと0.5ポイント上昇した。

3 主要事業の利用高

(1) 信用事業

—貸出金残高の減少幅拡大—

12年度の貯金の月末平均残高(以下「平残」という)は前年比増加したものの、貸出金平残は前年度を下回った(第1表)。

貯金平残は89.5兆円で、前年比1.9%増となり、11年度の2.6%には及ばないものの高い伸び率となった。このうち被災3県の寄与度は11年度の0.5ポイントから0.2ポイントへと低下した。

一方、貸出金平残は23.1兆円、前年比△1.7%となり、11年度の△1.3%に比べてマイナス幅が拡大した。地方銀行等他行との競争によって、地方公共団体と地方公社向け貸付が減少し、住宅ローンも伸び悩んだことが主因である。

(2) 共済事業

—長期共済の減少続く—

12年度末の長期共済保有契約高は297.3兆円で、新契約高の伸び悩みにより、前年比2.1%の減少となった(第1表)。内訳をみると、建物更生共済は前年比0.6%の減少にとどまったが、生命総合共済が同3.5%減少したことが響いた。

(3) 農業関連事業

—米販売・取扱高が増加—

12年度の農産物販売・取扱高は4.3兆円、前年比2.5%増と近年にない高い伸び率と

第1表 事業利用高の推移

(単位 10億円, %)

		実額						前年比増加率					
		11 年度	被災 3県	被災 3県以外	12	被災 3県	被災 3県以外	11	被災 3県	被災 3県以外	12	被災 3県	被災 3県以外
信用事業	貯金残高 (月末平均残高)	87,774	3,546	84,228	89,471	3,753	85,718	2.6	13.1	2.2	1.9	5.8	1.8
	貸出金残高 (月末平均残高)	23,508	981	22,527	23,108	931	22,177	△1.3	△6.1	△1.0	△1.7	△5.1	△1.6
共済事業	長期共済保有契約高	303,731	19,307	284,424	297,330	19,050	278,280	△2.4	△3.2	△2.3	△2.1	△1.3	△2.2
	うち生命総合共済 建物更生共済	157,643 146,078	10,804 8,503	146,839 137,574	152,166 145,154	10,430 8,620	141,736 136,534	△3.9 △0.7	△4.0 △2.1	△3.9 △0.6	△3.5 △0.6	△3.5 1.4	△3.5 △0.8
農業関連事業	販売・取扱高	4,226	278	3,948	4,331	286	4,045	△0.0	△6.6	0.5	2.5	3.0	2.4
	うち米	905	129	777	989	135	853	7.7	2.7	8.5	9.2	5.0	9.9
	野菜	1,271	43	1,228	1,245	40	1,206	△2.0	△9.4	△1.8	△2.1	△8.0	△1.9
	果実	407	13	394	405	14	391	△3.3	△36.7	△1.5	△0.5	6.2	△0.7
	畜産物	1,055	74	981	1,091	80	1,011	△2.7	△9.6	△2.1	3.4	7.6	3.1
	生産資材購買品供給・ 取扱高	2,052	119	1,933	2,067	143	1,923	1.2	△2.7	1.5	0.7	20.1	△0.5
	うち農業機械 肥料 飼料	226 307 356	10 20 24	216 287 331	233 317 361	12 25 33	221 292 328	0.5 △2.3 1.8	5.7 △8.6 0.4	0.2 △1.8 1.9	3.3 3.2 1.7	21.1 23.2 36.4	2.5 1.7 △0.9
生活その他事業	生活物資購買品供給・ 取扱高	914	39	875	890	34	856	△4.6	△2.8	△4.6	△2.6	△11.0	△2.2
	うち家庭燃料	248	7	240	261	8	253	22.7	8.9	23.1	5.5	13.3	5.3

資料 第1図に同じ

なった(第1表)。品目別には米と畜産物が大きく寄与した。

米の販売・取扱高は12年産米の価格上昇により9.2%増加した。畜産物については、飼料価格の高止まり等による畜産農家の廃業、10年の口蹄疫や11年の東日本大震災の影響により、近年の販売・取扱高は前年比減少が続いていた。12年度の畜産物の販売・取扱高は、肉用牛の販売・取扱高増加が寄与し3.4%増加した。全国の畜産産出額の1割弱を占め、口蹄疫の被害が大きかった宮崎県において肉用牛の生産が回復しつつあることを反映したものである。

12年度の生産資材購買品供給・取扱高は2.1兆円、前年比0.7%増加した。被災地で営農再開が本格化したことを反映して、被災3県では20.1%と高い伸び率となった。

(4) 生活その他事業

—家庭燃料以外は減少—

12年度の生活物資購買品供給・取扱高は8,904億円で、前年比2.6%減少した(第1表)。品目別には、灯油やガソリン価格の高止まりにより家庭燃料の供給・取扱高は5.5%増加したが、それ以外の品目では減少した。

4 損益の動向

(1) 経営概況

—事業管理費削減で利益確保—

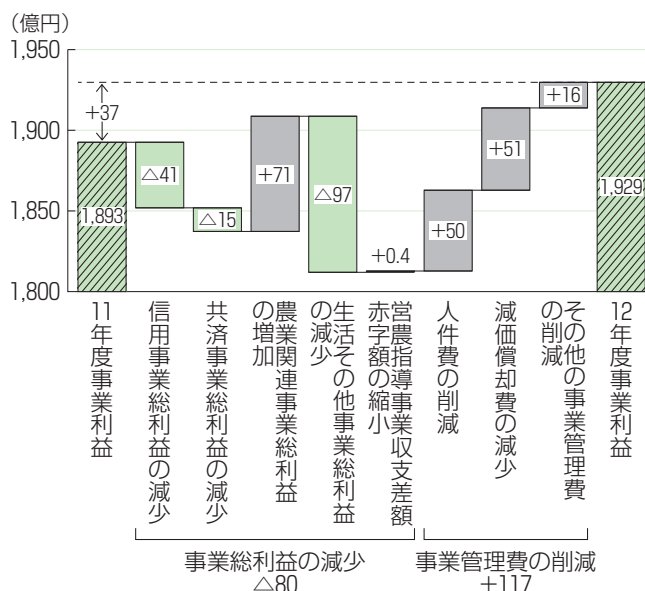
12年度の事業利益は1,929億円で、前年比37億円、増減率にして1.9%の増加となった(第2図)。事業総利益は1兆8,781億円となり、前年比80億円、0.4%減少したものの、減価償却費や人件費等の事業管理費が

前年比117億円、0.7%減少した。事業総利益の減少を上回る事業管理費の削減により

事業利益を確保する構図は続いている。

この結果、同年度の事業管理費比率（事業管理費／事業総利益）は89.7%となり、近年は安定して推移している（第2表）。経常利益は5.2%増の2,586億円となったが、これは事業外収益である受取出資配当金の増加が主な要因である。税引前当期利益は前年比3.3%増加し2,390億円となった。

第2図 2012年度の事業利益の前年比増減要因



資料 第1図に同じ

(2) 信用事業利益

—貸出金低迷により資金運用収支減—

12年度の信用事業総利益は前年比0.5%減少した（第2表）。農協の信用事業総利益の大宗を占める資金運用収

第2表 部門別損益の推移

(単位 億円, %)

		実額				前年比増減率			
		09年度	10	11	12	09	10	11	12
事業総利益	計	19,124	18,866	18,861	18,781	△0.2	△1.3	△0.0	△0.4
	信用	7,708	7,680	7,741	7,701	4.5	△0.4	0.8	△0.5
	共済	4,989	4,897	4,872	4,857	△2.1	△1.8	△0.5	△0.3
	農業関連	4,183	4,101	4,092	4,163	△4.1	△1.9	△0.2	1.7
	生活その他	2,404	2,357	2,324	2,227	△4.1	△2.0	△1.4	△4.2
	営農指導	△161	△169	△168	△168	6.2	△5.3	0.5	0.2
事業管理費	計	17,229	17,138	16,968	16,851	△1.9	△0.5	△1.0	△0.7
	信用	5,496	5,485	5,446	5,408	△1.9	△0.2	△0.7	△0.7
	共済	3,429	3,425	3,417	3,417	△0.5	△0.1	△0.2	△0.0
	農業関連	4,611	4,585	4,539	4,515	△1.4	△0.6	△1.0	△0.5
	生活その他	2,724	2,671	2,586	2,533	△4.5	△1.9	△3.2	△2.0
	営農指導	969	972	980	979	△1.5	0.3	0.7	△0.1
事業利益	計	1,895	1,728	1,893	1,929	18.1	△8.8	9.5	1.9
	信用	2,213	2,195	2,295	2,293	24.7	△0.8	4.5	△0.1
	共済	1,560	1,473	1,454	1,441	△5.3	△5.6	△1.2	△1.0
	農業関連	△428	△484	△447	△351	△34.9	△13.0	7.6	21.4
	生活その他	△319	△315	△262	△306	7.0	1.5	16.9	△16.9
	営農指導	△1,130	△1,142	△1,148	△1,147	2.2	△1.0	△0.6	0.1
事業管理費比率	計	90.1	90.8	90.0	89.7				
	信用	71.3	71.4	70.4	70.2				
	共済	68.7	69.9	70.1	70.3				
	農業関連	110.2	111.8	110.9	108.4				
	生活その他	113.3	113.3	111.3	113.7				

資料 第1図に同じ

支が前年比175億円、率にして2.1%減少したことが影響した。

資金運用収支の増減要因をみると、プラスに寄与したのは預け金残高の増加のみで、資金運用収支を113億円押し上げた(第3図)。一方、貸出金の低迷が顕著である。金融緩和と他行との激しい競争の影響により、第4図に示したように貯金・貸出金利ざや是一段と低下し、前述したように貸出金残高も減少した。この結果、貯金・貸出金利ざや

の縮小は180億円、貸出金残高の減少は72億円、それぞれ資金運用収支を押し下げた。

(3) 共済事業利益

—前年比減少続く—

共済事業については、付加収入がわずかに減少し、一方共済費用は増加したため、共済事業総利益は前年比0.3%減となった(第2表)。共済事業管理費は横ばいであったため、共済事業利益は前年比1.0%の減少となった。「総合農協統計表」に部門別損益が掲載された04年度以降、共済事業利益は前年度を下回る状況が続いている。

(4) 農業関連事業利益

—販売・取扱高増により赤字幅縮小—

12年度の農業関連事業総利益は前年比1.7%増加した(第2表)。前述したように、米と畜産物の販売・取扱高が増加したことが大きく寄与した。生産資材購買については、供給・取扱高は増加したものの、購買粗利益率^(注)が低下したため、購買粗利益は減少した。

さらに、減価償却費の減少により農業関連事業管理費が減少したため、同年度の農業関連事業損失は351億円で、損失額は前年比96億円縮小した。

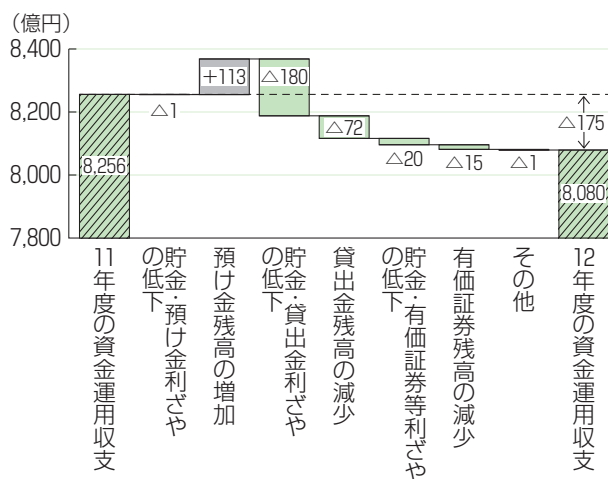
(注) 購買粗利益率＝購買粗利益／購買品供給・取扱高。「総合農協統計表」における購買粗利益の科目名は購買利益(購買手数料を含む)。

(5) 生活その他事業利益

—赤字の改善みられず—

11年度の生活その他事業総利益は、前年

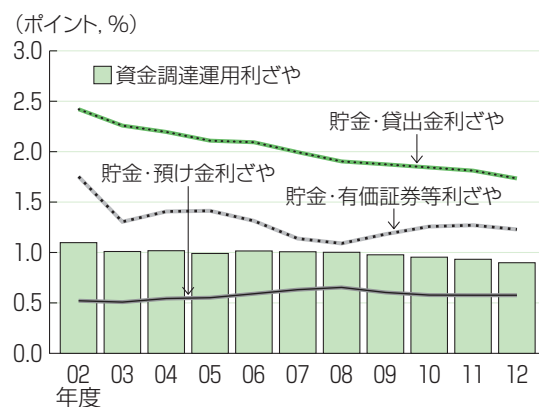
第3図 2012年度の資金運用収支の前年度比増減要因



資料 第1図に同じ

(注) 平残および利ざやの増減要因が重なる部分については、両者の増減割合で按分した。

第4図 利ざやの推移



資料 第1図に同じ

比4.2%の減少となった（第2表）。生活その他事業管理費の削減は進んだものの、生活その他事業総利益の減少が大きく、生活その他事業損失は306億円で、前年度に比べて損失額は44億円拡大した。

生活その他事業損失が改善しない要因として、購買店舗に注目したい。農協の生活購買店舗は、供給・取扱高の大半を食料品等の生活物資が占めており、過疎地域において存在感が強い。例えば、12年度におけるコンビニエンスストア事務所数に対する農協の小規模購買店舗数の割合をみると、人口密度が高い南関東や近畿では2～3%台と低いものの、四国の36.3%を筆頭に、東山（山梨県、長野県）で23.6%、南九州で19.8%、中国で19.0%と過疎地を多く抱え

る地域では高くなっている（第3表）。

近年、「買い物難民」という言葉が出現し、過疎地域等における生活インフラとして買い物環境の維持が社会問題となっている（一瀬（2010））。農協の購買店舗は、過疎地を多く抱える地域に立地し、地域の買い物インフラの一翼を担っているといえる。

08年度以降、生活その他事業の事業管理費比率（生活その他事業管理費／生活その他事業総利益）はほぼ横ばいで推移している（第2表）。人口密度が低く小売店舗としての経営環境に恵まれていない過疎地での購買店舗の運営は、地域のインフラとしての役割を果たす一方で、生活その他事業の損益が改善しない一因となっていると考えられる。

第3表 コンビニエンスストア事業所数と農協小規模購買店舗数(2012年度)

(単位 店、%)

	コンビニエンスストア事業所数(a)	農協の小規模購買店舗数(b)	割合(b/a)
全国計	30,598	2,291	7.5
北海道	2,042	154	7.5
東北	2,520	192	7.6
北関東	1,945	133	6.8
南関東	8,479	215	2.5
東山	736	174	23.6
東海	3,567	241	6.8
北陸	1,299	70	5.4
近畿	3,832	130	3.4
中国	1,633	310	19.0
四国	739	268	36.3
北九州	2,621	230	8.8
南九州	752	149	19.8
沖縄	433	25	5.8

資料 農林水産省「総合農協統計表」、経済産業省「経済センサス」

(注) 1 農協の小規模購買店舗数は、売場面積300㎡未満の購買店舗数。

2 表中の色アミ掛け■は、割合が10%を超える地域。

3 「東山」は山梨県、長野県。

おわりに

12年度の農協経営においても、事業総利益の減少を上回る事業管理費の削減により事業利益を確保する構図は続いている。事業管理費比率は89.7%と90%を下回る水準となり、全体として経営のスリム化は進んでいる。

部門別には、大規模な金融緩和と激しい競争で利ざやが低迷したことにより信用事業利益は伸び悩んだものの、農産物販売・取扱高の増加により農業関連事業損失が縮小したため、事業利益は前年比増加となった。

一方で、生活その他事業損失は思うように改善していない。これは、前述したよう

に経営環境として恵まれていない地域でも生活物資の供給を行っていることが一因と考えられる。JAグループ共通の経営理念である「JA綱領」には、地域農業の振興とともに、安心して暮らせる豊かな地域社会の構築が明記されている。買い物弱者対策をはじめとする地域社会への貢献も農協の重要な役割といえる。

そこで、農協が地域貢献と健全経営を両立するには一層の経営の工夫が必要となるが、外部のノウハウの活用もその1つである。全農は、14年10月に全日食との業務提携を発表した。業務提携は、JAグループの食品店舗が地域社会の生活インフラとし

ての機能を果たすことを目的とし、全日食のノウハウを活用して店舗経営の改善を目指すとしている（全農（2014））。不利な経営環境を克服して、地域貢献を果たしつつ損益改善を進めるための取組みの強化が望まれる。

<参考文献>

- ・一瀬裕一郎（2010）「条件不利地域の買い物難民と協同組合」『農林金融』11月号（32～47頁）
- ・全農（2014）「全国農業協同組合連合会（JA全農）と全日本食品株式会社（全日食）との業務提携について」14年10月14日プレスリリース
- ・農林水産省「農業物価統計調査」
- ・IMF “Primary Commodity Prices”

（おだか めぐみ）

